

令和2年度
決算状況

(普通会計)

(令和3年8月5日現在)

都道府県		神奈川県		コード番号	142034	市町村類型	施行時特例市			
				ふりがな	ひらつかし	令和2年度交付税	種地			
				市町村名	平塚市	種地区分	I-6			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 ※1	R2年	258,524 人	Km ²	3,809 人	- 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	27年	258,227 人	67.88	3,808 人	235,955 人	就業人口	R2年	- 人	- 人	- 人
	増加率	0.0 %	H27人口密度は面積67.82Km ² で算出				国調	- %	- %	- %
住民基本台帳	R3. 3. 31	256,430 人	5.10. 1 以降の合併状況			27年	1,720 人	30,462 人	73,727 人	
		R2. 3. 31	256,837 人				国調	1.5 %	26.9 %	65.1 %
区分		令和元年度	令和2年度	区分	指数等		指定団体等の状況			
1	歳入総額 (A)	86,262,227	120,142,601	基準財政需要額	38,170,183		○首都			
2	歳出総額 (B)	82,321,541	114,847,635	基準財政収入額	37,223,326		○交付			
3	歳入歳出差引額(A)-(B)=(C)	3,940,686	5,294,966	標準財政規模 ※2	50,050,592					
4	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	691,923	2,220,579	財政力指数 ^{3か年平均}	0.977	事務の共同処理の状況				
5	実質収支 (C)-(D)=(E)	a	b	単年	0.975	・山林関係				
6	単年度収支 (F)	549,272	b-a	実質収支比率	6.1	・後期高齢者医療				
7	積立金 (G)	772,089	50,369	公債費比率	4.9					
8	繰上償還金 (H)	0	0	公債費負担比率	8.7					
9	積立金取崩額 (I)	23,310	1,024,102	起債制限比率	4.1					
10	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	1,298,051	△1,148,109	地方債現在高	54,927,875	令和2年度地方債発行額				
				令和2年度地方債発行額	5,718,227	のうち臨時財政対策債				
				令和2年度元金償還額	5,226,677	1,406,427				
				積立金現在高	13,734,389	財政調整基金現在高				
				収益事業収入額	300,000	6,738,772				
				債務負担行為額	32,035,254					
				健全化判断比率		【参考】早期健全化基準				
				実質赤字比率	-	11.25				
				連結実質赤字比率	-	16.25				
				実質公債費比率	2.5	25.0				
				将来負担比率	20.4	350.0				
一般職員等				特別職等 ※3						
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
一般職員	1,420 人	461,686 千円	325,131 円	市長	H16.4.1	997,000 円				
教育公務員	22	7,580	344,545	副市長	H16.4.1	829,000 円				
消防職員	271	87,690	323,579	常勤監査委員	H16.4.1	612,000 円				
臨時職員				教育長	H16.4.1	726,000 円				
合計	1,713	556,956	325,135	議会議長	H16.4.1	615,000 円				
				議会副議長	H16.4.1	540,000 円				
				議会議員	H16.4.1	502,000 円				
				(議員定数26人)						
特別会計の状況	事業名	収支額(実質収支)	普通会計からの繰入額 ※4	職員数(人)	事業名	収支額(純損益)	普通会計からの繰入額	職員数(人)		
	競輪事業	539,739	1,675	14	病院事業	2,320,917	1,897,039	1,017		
	国民健康保険事業	189,743	1,970,849	31	下水道事業	380,761	2,926,119	39		
	市場事業	961	11,486	2						
	介護保険事業	793,336	3,054,863	25						
	後期高齢者医療事業	268,702	637,234	6						

※1 令和2年国調データは、「人口」のみ計上しています。

※2 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額(1,406,427千円)を含んでいます。

※3 特別職等に関する給与(報酬)は、各条例の本則に記載されている額で表示しています。

※4 決算統計上、特別会計に所属する職員に係る児童手当等は、一般会計から繰り出しを行ったと仮定しています。

市町村名		平塚市	類型	施行時特例市	(令和3年8月5日現在)					(単位:千円・%)	
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源 k	k の構成比	区分	決算額	構成比	税等	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
地方税	43,536,998	36.2	40,879,004	82.7	人件費	16,254,523	14.2	15,318,131	15,179,748	29.9	
地方譲与税	510,269	0.4	510,269	1.0	うち職員給	11,275,619		10,610,242	10,204,821		
利子割交付金	22,664	0.0	22,664	0.0	扶助費	25,120,781	21.9	7,841,567	7,809,503	15.4	
配当割交付金	191,482	0.2	191,482	0.4	公債費	5,488,022	4.8	5,369,763	5,369,763	10.6	
株式等譲渡所得割交付金	226,484	0.2	226,484	0.5	内訳	元利償還金	5,487,730	4.8	5,369,471	5,369,471	10.6
地方消費税交付金	5,383,005	4.5	5,383,005	10.9	一時借入金利子	292	0.0	292	292	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	31,626	0.0	31,626	0.1	小計	46,863,326	40.9	28,529,461	28,359,014	55.9	
自動車取得税交付金	143	0.0	143	0.0	物件費	12,201,291	10.6	9,231,334	7,799,965	15.4	
環境性能割交付金	89,499	0.1	89,499	0.2	維持補修費	1,090,190	0.9	894,511	884,180	1.7	
法人事業税交付金	324,776	0.3	324,776	0.7							
地方特例交付金等	313,055	0.3	313,055	0.6	補助費等	33,760,624	29.4	7,476,931	4,741,813	9.3	
地方交付税	1,194,700	1.0	942,889	1.9	積立金	1,681,875	1.5	1,507,944			
(普通交付税)	942,889		942,889	1.9	投資・出資・貸付	2,684,945	2.3	603,125	580,626	1.1	
(特別交付税)	251,811				繰出金	7,953,587	6.9	6,476,493	6,156,501	12.1	
小計	51,824,701	43.2	48,914,896	99.0	前年度繰上充用金				計	95.5	
交通安全対策交付金	36,082	0.0	36,082	0.1	投資的経費	8,611,797	7.5	1,660,557	経常経費充当一般財源		
分担金・負担金	686,774	0.6	1,115	0.0	うち人件費	290,393		290,393	48,522,099		
使用料	887,501	0.7	202,482	0.4	内訳	普通建設事業	8,556,117	7.5	1,660,557	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を含めた経常一般財源	
手数料	658,769	0.5			うち補助事業	2,456,945	2.2	289,987			
国庫支出金	44,241,903	36.8			単独事業 ※5	6,099,172	5.3	1,369,522	50,791,697		
県支出金	6,579,116	5.5			災害復旧事業	55,680	0.0	0	減収補てん債(特例分)・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合の経常収支比率		
財産収入	251,835	0.2	81,079	0.2					98.3		
寄附金	63,803	0.0									
繰入金	2,257,278	1.9									
繰越金	3,940,686	3.3							歳入一般財源等		
諸収入	2,995,926	2.5	149,616	0.3					61,675,322		
地方債	5,718,227	4.8									
合計	120,142,601	100.0	49,385,270	100.0	合計	114,847,635	100.0	56,380,356			
市町村税					目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	税等		
市町村民税	18,988,433	43.6	△2.9	18,665,026	323,824	議会費	412,366	0.4	412,366		
内訳	個人分	16,003,823	36.8	0.8	15,913,350	総務費	33,223,263	28.9	6,164,031		
法人分	2,984,610	6.8	△18.7	2,751,676	323,824	民生費	38,765,447	33.8	19,172,465		
固定資産税	19,725,840	45.3	1.4	19,361,816		衛生費	7,636,450	6.6	6,379,680		
軽自動車税	498,604	1.2	7.0	475,179		労働費	224,102	0.2	43,557		
市町村たばこ税	1,666,127	3.8	△3.1	1,732,588		農林水産業費	915,922	0.8	616,795		
鉱産税						商工費	3,179,734	2.8	1,645,815		
特別土地保有税						土木費	10,501,399	9.1	6,014,177		
法定外普通税						消防費	3,666,126	3.2	3,071,259		
目的税	2,657,994	6.1	0.8			教育費	10,777,449	9.4	7,488,773		
内訳	都市計画税	2,657,994	6.1	0.8		災害復旧費	55,680	0.0	0		
その他						公債費	5,488,022	4.8	5,369,763		
合計	43,536,998	100.0	△0.7	40,234,609	323,824	諸支出金	1,675	0.0	1,675		
適用税率の状況							合計	114,847,635	100.0	56,380,356	
市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	法人分	均等割	50,000円	徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
						120,000円		市町村民税	98.9	29.7	96.2
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	法人税割	8.4/100	400,000円	固定資産税	99.5	38.0	98.4		
				1.4/100	410,000円	合計	99.2	32.4	97.3		
					3,000,000円						

※5 普通建設事業費(単独)は、県営事業等負担金74,493千円を含めて表示しています。